

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月4日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ
コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横井昭裕
(氏名) 大関浩一
TEL 03-3534-3180
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	2,186	8.2	25	—	25	—	19	—
24年5月期	2,020	△19.3	△147	—	△142	—	△165	—

(注) 包括利益 25年5月期 25百万円 (—%) 24年5月期 △166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	6.35	—	1.4	1.0	1.1
24年5月期	△53.58	—	△11.1	△5.5	△7.3

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 △0百万円 24年5月期 1百万円

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	2,315	1,430	61.8	464.27
24年5月期	2,550	1,404	55.1	455.93

(参考) 自己資本 25年5月期 1,430百万円 24年5月期 1,404百万円

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	11	34	△252	996
24年5月期	28	△61	14	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	26.4	△73	—	△73	—	△75	—	△24.34
通期	2,650	21.2	102	306.3	102	299.6	82	319.1	26.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年5月期	3,081,600 株	24年5月期	3,081,600 株
25年5月期	— 株	24年5月期	— 株
25年5月期	3,081,600 株	24年5月期	3,081,600 株

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	2,186	8.2	32	—	34	—	23	—
24年5月期	2,020	△16.3	△146	—	△141	—	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	7.73	—
24年5月期	△53.64	—

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年5月期	2,326	—	1,429	—	61.4	—	463.83	
24年5月期	2,559	—	1,404	—	54.9	—	455.89	

(参考) 自己資本 25年5月期 1,429百万円 24年5月期 1,404百万円

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,230	26.4	△70	—	△72	—	△23.36	
通期	2,650	21.2	100	186.5	80	235.7	25.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年6月1日～平成25年5月31日)におけるわが国経済は、当初は、緩やかな回復傾向を示しつつも、円高・デフレ基調は引き続き継続し、先行きの不透明感を払拭できない状態で推移しましたが、昨年後半に発足した新たな政権による財政・金融政策への期待感から、為替は一転円安基調となり、国内株式も上昇しました。また、それらを含め一部経済指標等においても回復の兆しが見え始めてきています。しかしながら、新興国の成長鈍化、欧州債務不安等の問題は引き続き存在し、先行きの不透明な状況が残っております。

国内の玩具業界は、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題があるため、今後の市場規模の拡大は期待できず、消費者の購買行動は大手玩具メーカー等が取扱う一部のキャラクター人気商品及び定番商品に集中し、その他の商品等については、目立ったヒットはあまり見受けられませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、大手玩具メーカーが取扱うOEM製品シリーズ等の受注拡大により、当面の収益の安定を目指すとともに、オリジナル商品販売及び海外販売の推進を続けることにより、最終損益の黒字化を目指し、中長期的に事業の成長・発展が可能となる事業基盤の再構築に努めました。

前述の事業推進の方針により、OEM製品販売につきましては、主力である「たまごっち」シリーズは、平成24年11月23日に発売された新シリーズ「Tamagotchi P's」を始め、好調に推移し、計画を上回る状況となっており、また、「プリキュア」シリーズにつきましても期中を通し堅調に推移しました。これらを含めたOEM製品売上全体でも前連結会計年度の実績を上回る状況となりました。

しかしながら、オリジナル商品販売につきましては、発売を予定していた商品ラインナップの減少等もあり前連結会計年度より販売をおこなっている「東京スカイツリー(R)バンク634」シリーズ等の拡販に努めましたが、結果として前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は21億86百万円(前期比8.2%増)となりました。

利益面におきましては、厳しい経営環境を考慮し、前連結会計年度に引き続き売上高総利益率の向上及び固定費の更なる削減に努め、一定の成果を収めております。また、前連結会計年度に比較して売上高総利益率の高い一部の企画開発売上が増加したことから、営業利益は25百万円(前期は営業損失1億47百万円)、経常利益は25百万円(前期は経常損失1億42百万円)、当期純利益は19百万円(前期は当期純損失1億65百万円)となりました。

次期の見通し

第28期の連結業績予想につきましては、売上高におきましては現時点におけるOEM製品販売事業における受注状況及び受注予定状況、オリジナル商品販売事業においては当社の当該販売計画等に基づき、売上高26億50百万円と予想しております。

また、利益面につきましては、今後は大幅な固定費の削減等は見込めないものの、引き続き売上総利益の向上施策等を実施することにより、営業利益1億2百万円、経常利益1億2百万円、当期純利益82百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億35百万円減少し、23億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億4百万円、有形固定資産が13百万円、受取手形及び売掛金が12百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億60百万円減少し、8億84百万円となりました。これは主に借入金が2億51百万円、支払手形及び買掛金が26百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、25百万円増加し、14億30百万円となりました。これは主に利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は11百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25百万円、売上債権の減少による収入12百万円があり、一方で、仕入債務の減少による支出26百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は34百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは主に敷金の回収による収入35百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億52百万円（前年同期は14百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億51百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	60.6	65.0	59.0	55.1	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	65.2	45.7	41.1	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2,271.3	3,225.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2.8	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成25年5月終値 395円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年5月期、平成22年5月期及び平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分において、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保の確保にあわせ、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績に応じた適切な配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当社におきましては平成20年5月期における中間配当及び剰余金の配当を実施して以降、一定の利益を確保することができず、誠に遺憾ながら、無配を続けさせていただいております。株主の皆様の期待に応えるべく早期の復配に至りますよう、黒字化を定着させ事業の立て直し及び再構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのお願いとなり大変恐縮ではありますが、当社グループの方針を何卒ご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においては、当期純利益19百万円を計上することとなりましたが、少額であり、将来に向けた事業運営上、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。そのため、当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを全力で実施してまいります。

- ① 売上高の拡大
- ② 固定費の削減
- ③ 資金繰りへの対応

上記のうち「① 売上高の拡大」につきましては、OEM製品販売において、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「プリキュア」シリーズ関連製品を中心として、一定額の売上高及び売上総利益を確保することに努めます。また、次期においては、売上拡大の柱を、オリジナル商品販売におき、そのための体制及び人材の強化をおこなっております。今後もこれら施策を含め、売上高の増加に継続的に取り組んでまいります。

「② 固定費の削減」につきましては、平成24年4月に実施しております本社移転により、当期においては通期にわたり削減効果が反映されています。次期においては、引き続き固定費の支出を抑えるとともに売上総利益の向上のための取組みに努めてまいります。

「③ 資金繰りへの対応」につきましては、現在の事業方針から、投資及び出資等の多額の支出を伴う資金需要が発生しないため、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。資金調達が必要な場合につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題はないと認識しております。

なお、借入金の一部には、以下の財務制限条項が付されておりますが、現時点で当該条項に抵触する状態ではありません。

- ・当社の純資産額が金1,237百万円以下になったとき。
- ・事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たな貸付け、出資または保証をおこなったとき

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが、一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの一助となれる企業グループとなることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率等の指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

また今後も当社グループが継続的に事業活動をおこない、成長・発展していくために、最低限、「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を確実に達成し、各種指標の良化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的には安定した経営のもと、長期的には確実な成長を図り、将来においては現在よりも、更に多くの消費者等に対し「存在感のあるエンタテインメント企業」と認識されるような発展的で創造型の企業グループを目指しております。

そのため、経営理念において『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』と掲げており、その理念のもと、企業グループとして、より多くの消費者の皆様へ、オリジナリティーの高いモノやコトを通じて真の「心の豊かさ」を、将来を通じて提供し続けられる体制の強化、再構築を中長期の経営戦略の柱としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① オリジナル商品販売等の再構築

当社グループの強みは、長年OEM玩具製造において培ってまいりました「企画・開発力」と認識しております。ここ数年間に亘る業績不振は、OEM製品事業及びオリジナル商品事業それぞれが目標を下回った結果によるものです。

ただ、OEM製品事業においては、大手玩具メーカー等がクライアントであり、ある一定ラインの売上及び利益を確保することが可能であります。これからの国内の玩具市場の縮小等を考慮すると、当社事業継続のためには、当該事業だけでは非常に厳しい状況となります。そのため、オリジナル商品事業を軌道に乗せ、OEM製品販売と並ぶもう一つの大きな柱としなければなりません。現時点では一般的に知名度が低い当社グループ及び自社ブランドの知名度を高めるため、第28期においては、企画・開発から営業活動に至るまでの内容を一から見直し、優秀な人材を集中投入すること等により当該事業の成功を目指し、当社グループの発展のきっかけとなるよう努めてまいります。

② 人材の育成、組織の再構築及びコンプライアンス経営

当連結会計年度末における当社グループの従業員は、53名となっております。特に玩具等の企画・開発業務を主力としております当社グループには当該業務における優秀な人材の確保こそが業績向上の大きな鍵を握っております。現状はここ数年の業績不振に伴い、少数精鋭を貫いてまいりましたが、今後は現従業員の能力の向上に更に努め、新たな人材の確保とともに企業の成長を目指してまいります。また、保有する人材の能力を最大限に発揮できるための組織作りを構築し、問題意識の共有と組織あるいはチームで問題を早期解決することができるようフレキシブルに対応してまいります。

コンプライアンス面においては、引き続き「ウィズグループ企業行動指針」に基づき、その重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、徹底・充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,279	1,046,146
受取手形及び売掛金	449,126	436,635
商品及び製品	57,123	32,091
仕掛品	22,646	23,534
原材料及び貯蔵品	32,422	61,428
その他	62,120	53,610
流動資産合計	1,873,718	1,653,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,103	45,223
減価償却累計額	△1,957	△10,961
建物(純額)	43,146	34,262
車両運搬具	30,457	19,547
減価償却累計額	△29,000	△19,547
車両運搬具(純額)	1,456	0
工具、器具及び備品	59,312	59,093
減価償却累計額	△49,596	△51,695
工具、器具及び備品(純額)	9,716	7,398
リース資産	4,136	4,136
減価償却累計額	△1,516	△2,344
リース資産(純額)	2,619	1,792
有形固定資産合計	56,938	43,453
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	518,129	518,310
出資金	60,111	60,129
その他	37,942	37,798
貸倒引当金	—	△311
投資その他の資産合計	616,183	615,926
固定資産合計	677,010	662,167
資産合計	2,550,729	2,315,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,209	65,989
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	251,460	195,040
その他	81,973	103,740
流動負債合計	525,643	464,770
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	286,240	91,200
退職給付引当金	66,292	61,887
その他	2,031	1,544
固定負債合計	620,090	420,158
負債合計	1,145,734	884,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	274,583	294,150
株主資本合計	1,417,253	1,436,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△303	350
為替換算調整勘定	△11,954	△6,485
その他の包括利益累計額合計	△12,258	△6,134
純資産合計	1,404,995	1,430,685
負債純資産合計	2,550,729	2,315,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	2,020,677	2,186,599
売上原価	1,277,238	1,383,717
売上総利益	743,439	802,881
販売費及び一般管理費	891,062	777,778
営業利益又は営業損失(△)	△147,623	25,103
営業外収益		
受取利息	426	381
受取配当金	416	1,137
為替差益	12,158	7,646
持分法による投資利益	1,215	—
その他	1,697	729
営業外収益合計	15,914	9,894
営業外費用		
支払利息	10,084	8,802
持分法による投資損失	—	667
その他	1,077	—
営業外費用合計	11,162	9,470
経常利益又は経常損失(△)	△142,871	25,527
特別利益		
保険解約益	29,829	—
特別利益合計	29,829	—
特別損失		
固定資産除却損	206	212
固定資産売却損	—	77
事務所移転費用	43,907	—
減損損失	7,840	—
特別損失合計	51,954	290
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,996	25,237
法人税、住民税及び事業税	1,737	5,836
法人税等調整額	△1,625	△166
法人税等合計	112	5,670
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,108	19,566
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,108	19,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,108	19,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	654
為替換算調整勘定	△869	5,468
その他の包括利益合計	△1,109	6,123
包括利益	△166,217	25,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,217	25,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
当期首残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
当期首残高	439,691	274,583
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,108	19,566
当期変動額合計	△165,108	19,566
当期末残高	274,583	294,150
株主資本合計		
当期首残高	1,582,361	1,417,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,108	19,566
当期変動額合計	△165,108	19,566
当期末残高	1,417,253	1,436,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△64	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	654
当期変動額合計	△239	654
当期末残高	△303	350
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,084	△11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△869	5,468
当期変動額合計	△869	5,468
当期末残高	△11,954	△6,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,148	△12,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,109	6,123
当期変動額合計	△1,109	6,123
当期末残高	△12,258	△6,134
純資産合計		
当期首残高	1,571,213	1,404,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,108	19,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,109	6,123
当期変動額合計	△166,217	25,690
当期末残高	1,404,995	1,430,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,996	25,237
減価償却費	8,881	16,706
組合等受入損益(純額)(△は益)	129	△151
減損損失	7,840	—
保険解約損益(△は益)	△29,829	—
保険解約返戻金	78,302	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,883	△4,405
受取利息及び受取配当金	△842	△1,518
支払利息	10,084	8,802
為替差損益(△は益)	759	△1,431
固定資産除売却損益(△は益)	206	290
持分法による投資損益(△は益)	△1,215	667
売上債権の増減額(△は増加)	102,228	12,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,468	△4,862
仕入債務の増減額(△は減少)	15,851	△26,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,872	3,722
未払金の増減額(△は減少)	11,396	△5,127
その他	△3,549	△5,868
小計	43,534	18,644
利息及び配当金の受取額	842	1,518
利息の支払額	△9,997	△8,624
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,303	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,076	11,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,564	△1,438
無形固定資産の取得による支出	—	△118
有形固定資産の売却による収入	—	222
敷金の差入による支出	△34,543	—
敷金の回収による収入	21,031	35,983
その他	△1,175	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,251	34,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△194,660	△251,460
その他	△815	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,524	△252,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,609	1,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,260	△204,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,540	1,200,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,279	996,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

WIZ(H.K.)LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アップトーカー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

非連結子会社

株式会社アップトーカー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

レジェンズ製作委員会等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。

連結子会社については退職金制度を有しておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	1,469,977	おもちゃ事業

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
1,962,334	224,554	2,186,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括表記しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	1,660,871	おもちゃ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	455.93円	464.27円
1株当たり当期純利益又は純損失金額(△は純損失)	△53.58円	6.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しておらず、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は平成24年12月1日を効力発効日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり純資産額等を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額(△は純損失)		
当期純利益又は純損失金額(千円)	△165,108	19,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失金額(千円)	△165,108	19,566
期中平均株式数(株)	3,081,600	3,081,600

- (注) 当社は平成24年12月1日を効力発効日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ・代表者の変動
該当事項はありません。

- ・その他の役員の変動
該当事項はありません。